

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所

上場取引所 東 大名

コード番号 7952

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営管理部長

静岡県

氏名 鹿俣裕志

TEL (053) 457 - 1227

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	57,338	12.6	1,408	-	1,088	-
13年 3月期	65,570	2.8	853	74.1	1,221	76.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,468	-	34.29	-	-	14.2	1.9	1.9
13年 3月期	794	-	11.04	-	-	4.2	2.2	1.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 71,998,647株 13年 3月期 72,000,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	2.50	0.00	2.50	179	-	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	56,881	16,194	28.5	224.95
13年 3月期	56,330	18,580	33.0	258.07

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 71,994,828株 13年 3月期 72,000,000株

期末自己株式数 14年 3月期 5,172株 13年 3月期 710株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,300	200	0	0.00	-	-
通期	54,700	900	800	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 11銭

1株当たり年間配当金は未定のため記載しておりません。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (14.3.31)	前 期 (13.3.31)	前 期 増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	2,379	2,585	206
受 取 手 形	248	315	67
売 掛 金	6,926	5,682	1,244
有 価 証 券	-	50	50
商 品 及 び 製 品	3,573	4,169	596
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	427	457	30
仕 掛 品	1,002	999	3
繰 延 税 金 資 産	150	171	21
短 期 貸 付 金	639	900	261
未 収 入 金	861	887	26
そ の 他 の 金	1,234	1,017	217
貸 倒 引 当 金	62	35	27
流 動 資 産 合 計	17,381	17,203	178
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
建 築 物	3,161	3,438	277
構 築 物	311	338	27
機 械 装 置	1,279	1,469	190
車 両 運 搬 具	15	22	7
工 具 器 具 備 品	417	375	42
土 地	6,508	7,971	1,463
建 設 仮 勘 定	15	8	7
有 形 固 定 資 産 合 計	11,712	13,625	1,913
(2) 無 形 固 定 資 産			
借 地 権	27	27	-
電 話 加 入 権	144	144	-
ソ フ ト ウ ェ ア	30	31	1
そ の 他	1	1	0
無 形 固 定 資 産 合 計	202	204	2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	1,663	2,340	677
子 会 社 株 式	6,390	5,818	572
子 会 社 出 資 金	1,086	1,086	-
長 期 貸 付 金	10,677	9,674	1,003
長 期 前 払 費 用	41	51	10
繰 延 税 金 資 産	4,428	2,963	1,465
敷 金	2,296	2,373	77
差 入 保 証 金	241	248	7
そ の 他	909	877	32
貸 倒 引 当 金	150	135	15
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	27,585	25,297	2,288
固 定 資 産 合 計	39,499	39,127	372
資 産 合 計	56,881	56,330	551

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期
	(14.3.31)	(13.3.31)	比 減
	金 額	金 額	金 額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	2,015	2,514	499
買 掛 金	2,132	2,261	129
短 期 借 入 金	14,254	10,959	3,295
未 払 金	62	71	9
未 払 法 人 税 等	67	468	401
未 払 事 業 所 税 等	40	45	5
未 払 消 費 税 等	169	101	68
未 払 費 用	2,206	2,291	85
前 受 金	104	149	45
預 り 金	358	342	16
賞 与 引 当 金	773	880	107
延 払 販 売 未 実 現 利 益	11	11	0
そ の 他	69	190	121
流 動 負 債 合 計	22,266	20,289	1,977
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	5,458	6,095	637
退 職 給 付 引 当 金	8,205	7,496	709
債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,400	3,500	900
預 り 保 証 金	356	368	12
固 定 負 債 合 計	18,420	17,460	960
負 債 合 計	40,686	37,750	2,936
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,600	3,600	-
資 本 準 備 金	236	236	-
利 益 準 備 金	900	900	-
そ の 他 の 剰 余 金			
固定資産圧縮記帳積立金	1,882	1,561	321
別 途 積 立 金	11,590	12,790	1,200
当 期 未 処 理 損 失	2,276	506	1,770
(うち当期純損失)	(2,468)	(794)	(1,674)
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	11,195	13,844	2,649
その他有価証券評価差額金	263	-	263
自 己 株 式	0	-	0
資 本 合 計	16,194	18,580	2,386
負 債 ・ 資 本 合 計	56,881	56,330	551

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)		前 期 (12.4.1~13.3.31)		前 期 比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	57,338	100.0	65,570	100.0	8,232
売 上 原 価	44,141	77.0	50,237	76.6	6,096
売 上 総 利 益	13,196	23.0	15,332	23.4	2,136
延 払 販 売 未 実 現 利 益	0		3		3
差 引 売 上 総 利 益	13,196	23.0	15,336	23.4	2,140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,605	25.5	14,483	22.1	122
営 業 利 益	1,408	2.5	853	1.3	2,261
営 業 外 収 益	1,104		1,274		170
受 取 利 息 及 び 配 当 金	244		315		71
そ の 他	859		959		100
営 業 外 費 用	784		905		121
支 払 利 息	368		362		6
そ の 他	416		543		127
経 常 利 益	1,088	1.9	1,221	1.9	2,309
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	153		891		738
土 地 売 却 益	153		860		707
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益	-		31		31
特 別 損 失	3,029		3,234		205
固 定 資 産 除 却 損	94		138		44
土 地 売 却 損	531		-		531
固 定 資 産 売 却 損	-		44		44
特 別 退 職 金	1,208		61		1,147
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	900		2,700		1,800
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		134		105
投 資 有 価 証 券 売 却 損	224		-		224
休 業 補 償 損 失	30		-		30
貸 倒 償 却	-		76		76
製 造 中 止 品 整 理 損	-		74		74
そ の 他	10		5		5
税 引 前 当 期 純 損 失	3,965	6.9	1,121	1.7	2,844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131		748		617
法 人 税 等 調 整 額	1,628		1,075		553
当 期 純 損 失	2,468	4.3	794	1.2	1,674
前 期 繰 越 利 益	192		287		95
中 間 配 当 額	-		-		-
当 期 未 処 理 損 失	2,276		506		1,770

減 価 償 却 実 施 額 (688) (739) (51)

利益処分案又は損失処理案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(13.4.1～14.3.31)	(12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,276	506
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	429	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000	1,200
計	152	693
これを次の通り処分します。		
利 益 配 当 金	-	179
		(1株につき2円50銭)
固定資産圧縮記帳積立金	-	321
計	-	501
次 期 繰 越 利 益	152	192

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

賃貸設備については定額法

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

効果の及ぶ期間により均等償却

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて支払見積額のうち当期の負担すべき額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、主たる債務者の財政状態を個別に勘案し、計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建債権のうち、為替予約を付すものについて振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジすることとしている。

ヘッジ有効性の評価方法

為替予約により当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で処理している。

(追加情報)

金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 263 百万円、繰延税金資産 183 百万円が計上されている。

(表示の変更)

従来、流動資産の「その他」に含めていた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「自己株式」の金額は91千円である。

[注記事項]

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,686百万円	18,743百万円
2.担保提供資産及び担保付債務		
担保提供資産		
土地	6,109 百万円	3,467 百万円
建物	1,914 百万円	1,586 百万円
投資有価証券	1,276 百万円	39 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,100 百万円	400 百万円
未払費用	1 百万円	1 百万円
長期借入金	8,611 百万円	8,286 百万円
(内1年以内返済予定分)	3,153 百万円	2,191 百万円
保証債務	256 百万円	125 百万円
3.手形割引高		
受取手形割引高	186百万円	230百万円
輸出為替手形割引高	1,438百万円	1,415百万円
4.偶発債務		
保証債務残高	22,872百万円	25,827百万円
経営指導念書等による残高	361百万円	2,590百万円
5.自己株式の数及び貸借対照表価額	5,172株	710株
	504千円	91千円
6.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	20百万円	26百万円
支 払 手 形	107百万円	80百万円

リース取引

当 期	前 期																																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,417</td> <td>1,763</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>737</td> <td>379</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,154</td> <td>2,142</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,385</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,073</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>819</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,417	1,763	1,653	その他	737	379	358	合 計	4,154	2,142	2,012	1年内	688	百万円	1年超	1,385	百万円	合 計	2,073	百万円	支払リース料	819	百万円	減価償却費相当額	755	百万円	支払利息相当額	54	百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,374</td> <td>1,722</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>667</td> <td>301</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,042</td> <td>2,023</td> <td>2,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,388</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,076</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>780</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>727</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3,374	1,722	1,652	その他	667	301	366	合 計	4,042	2,023	2,018	1年内	688	百万円	1年超	1,388	百万円	合 計	2,076	百万円	支払リース料	780	百万円	減価償却費相当額	727	百万円	支払利息相当額	51	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	3,417	1,763	1,653																																																																		
その他	737	379	358																																																																		
合 計	4,154	2,142	2,012																																																																		
1年内	688	百万円																																																																			
1年超	1,385	百万円																																																																			
合 計	2,073	百万円																																																																			
支払リース料	819	百万円																																																																			
減価償却費相当額	755	百万円																																																																			
支払利息相当額	54	百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	3,374	1,722	1,652																																																																		
その他	667	301	366																																																																		
合 計	4,042	2,023	2,018																																																																		
1年内	688	百万円																																																																			
1年超	1,388	百万円																																																																			
合 計	2,076	百万円																																																																			
支払リース料	780	百万円																																																																			
減価償却費相当額	727	百万円																																																																			
支払利息相当額	51	百万円																																																																			

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,126 百万円	2,832 百万円
債務保証損失引当金否認	1,809 "	1,439 "
賞与引当金損金算入限度超過額	182 "	141 "
繰越欠損金	651 "	- "
その他	76 "	73 "
繰延税金資産合計	5,845 百万円	4,486 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,015 百万円	1,314 百万円
その他有価証券評価差額金	183 "	- "
その他	68 "	37 "
繰延税金負債合計	1,267 百万円	1,352 百万円
繰延税金資産の純額	4,578 百万円	3,134 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.1 %	41.1 %
	(当期純損失につき)	(当期純損失につき)
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	5.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 %	7.9 %
住民税均等割等	3.4 %	11.9 %
その他	0.4 %	2.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.7 %	29.2 %

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。